

地方財政のより一層の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、医療・介護・子育て支援の充実、地域交通の維持・確保、デジタル化など、年々複雑かつ多様さを増している行政需要への対応が求められている。

長引く新型コロナウイルス感染拡大の中で、児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが、自治体の一般行政経費を圧迫していることから、十分な社会保障経費の拡充を図り、人材を確保するための自治体の取組を支える財政措置を講じることが必要である。

しかし、保健所体制・強化、その他の対応事業等、公的サービスを担う人材不足はさらに深刻化している。

年々、進行する人口減少・超高齢化に伴う社会保障費関連をはじめとする財政需要や、先行きが見えない感染症対策等の課題に対応するために、2022年度の政府予算において、さらなる地方財政の充実・強化を可能とする適切な財政措置を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月25日

大和市議会